



令和5年12月14日

各 位

会 社 名 大黒屋ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 小川 浩平  
(コード番号6993東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 財務経理部長 堀内 治芳  
(TEL. 03-6451-4300)

(訂正・数値データ訂正)

「令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、令和5年5月12日付で公表しました「令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日付で公表しました「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

##### 2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を添付しております。

以 上



## 令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社  
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 堀内 治芳 TEL 03-6451-4300  
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	12,447	27.6	124	—	△35	—	△279	—	△255	—
4年3月期	17,195	36.4	△122	—	△283	—	△462	—	△480	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	△2.39	—	△51.4	△0.5	1.0
4年3月期	△3.95	—	△49.9	△3.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 ー百万円 4年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	6,705	1,034	6.0	3.44
4年3月期	7,363	1,289	9.3	5.85

(参考) 自己資本 5年3月期 402百万円 4年3月期 684百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	254	△0	△400	901
4年3月期	422	6	△400	1,043

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
第2四半期	5,727	△14.4	160	—	87	—	△65	—	△0.56	△41	—
通期	12,148	△2.4	510	289.4	366	—	4	—	0.03	62	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

5年3月期	116,982,866株	4年3月期	116,982,866株
5年3月期	12,143株	4年3月期	11,963株
5年3月期	116,970,794株	4年3月期	116,971,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	277	0.0	△287	—	△542	—	△597	—
4年3月期	277	△3.4	△237	—	△499	—	△519	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	△5.10	—
4年3月期	△4.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	8,833	434	4.6	3.50
4年3月期	8,767	1,031	11.5	8.61

(参考) 自己資本 5年3月期 409百万円 4年3月期 1,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）感染症に関する行動制限の解除や渡航制限が撤廃された事に伴うインバウンドにより、経済活動は持ち直し始めましたが、中国における政策転換に伴う感染の拡大やウクライナ情勢長期化等の影響を受けた資源価格の急激な高騰に加え、日米金利格差や世界景気動向を受けた為替相場の乱高下等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く古物売買業界の事業環境は、COVID-19下のリベンジ消費、物価高や急激な円安に伴い高級ブランド品価格がウクライナ危機前まで上昇しましたが、その後米国の金利引き上げもあり、IT関連銘柄の下落、金融市場の混乱、景気動向の不透明感から、円安進行による円建での価格上昇により、堅調に推移し始め、昨年10月11日より渡航制限が撤廃された事に伴うインバウンド復活により、売上高はコロナ前の水準に向かって戻りつつあるものの、中国人渡航者に関しては個人渡航者の制限が撤廃されましたが、かつての爆買の主要因でありましたツアー渡航者の制限が未だ続いているものの、昨今の世界情勢を踏まえすと、中国でのインバウンドの全面解禁及びG7サミット開催を背景とした更なる渡航者の拡大や国内コロナ施策解除に基づく、買取・販売の増加がまもなく起きる事が期待されます。

当社グループでは、かかる現況下、コロナ禍による中国大陸からの渡航者のインバウンドや国内店舗での買取・販売の伸びが期待されず、リスクを回避したオペレーションを行っていました。今後、これらが改善し需要回復に向かう事に伴い、買取・販売が増加する事が見込まれ、今後の新たな需要機会に備えた体制を整え、攻めの経営に転じて参ります。加えて、ブランド品の買取に際して、株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）を中心とした永年に亘る顧客基盤、KYC判断能力、商品中心とした真贋鑑定及び査定力、そして在庫回転期間の一層の短縮化を強化し、更なる飛躍をしていきたいと考えます。

このような状況下、当社グループの当連結累計期間の売上高及び利益は上記不安定な相場環境に対応する為、上期に引続き高額品の在庫の圧縮に努めた事及び海外渡航者規制緩和によるインバウンド需要の回復はあったものの大黒屋の主要顧客である中国人渡航者における渡航制限が継続された事もあり、売上は減収するも利益は大幅に改善となりました。

#### (売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,447百万円（前期比4,747百万円減、同27.6%減）となりました。その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である大黒屋において、当連結会計年度の売上高は12,163百万円（前期比4,753百万円減、同28.1%減）となりました。

この減少要因は、先に事業環境で記載した通り、大黒屋では高級品相場の混乱から被る潜在的コスト負担を緩和すべく、上期に引続き一歩引いて効率的在庫管理を行い、更に一部店舗を買取専門店に特化し商品構成を変更した事によるものです。その結果、リアル店舗全体での売上高（リアル店舗による販売の事：以下「リアル」という。）が減少し、リアル5,876百万円（前期比4,559百万円減、同43.7%減）となりました。

また、ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売の事：以下「ネット」という。）においても広告効率の改善などの継続的なEC販売の強化活動を展開したものの中国でのコロナ施策の逆風を受け1,852百万円（前期比350百万円減、同15.9%減）となりました。

一方、本部商品売上高（古物業者市場等への販売のこと）については、コロナ禍の影響が緩和され市場が活況を呈してきた事もあり3,431百万円（前期比83百万円増、同2.5%増）となりました。

併営する質料収入においては、コロナ禍の影響下大口が減り小口顧客が増えた事から質料（貸付金利息）は845百万円（前期比60百万円増、同7.7%増）となりました。なお、質草預りに伴う営業貸付金残高（2,136百万円）は前年同期比334百万円増加しており来期以降の質料アップが期待出来、更に質屋業はコロナ禍の影響下でも顧客の逼迫した金繰り要請に応える事が出来る事から今後も強化して参ります。

また、越境関連としましては、越境EC、ライブショッピング等の売上が820百万円（前年同期比126百万円減）と減少していますが、一方で中国におけるゼロコロナ政策の転換による感染拡大で同国内における買取販売業の成長が鈍化しました。更に一昨年7月より開始したChrono24も488百万円と順調に推移しております。

#### (利益)

当社グループの営業利益は124百万円（前期比247百万円の改善）となりましたが、その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋において売上総利益は3,382百万円（前期比57百万円減、同1.7%減）となりました。この要因は店舗商品売上総利益（リアル）が売上高の減少に伴い1,330百万円（前期比245百万円の減少、同15.6%減）となった一方、店舗商品売上総利益（ネット）は410百万円（前期比64百万円の増加、同18.7%増）となり、本部商品売上高の売上総利

益は742百万円（前期比263百万円の増加、同54.9%増）となりました。また質料（貸付金利息）は845百万円（前期比60百万円の増加、同7.7%増）となりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

一方、大黒屋において、売上総利益率は27.8%（前期比8.1%の改善）と大幅に改善しております。その要因は、入国者数上限撤廃によるインバウンド回復等に伴い、買取価格及び販売価格を見直した結果、粗利率の高いバッグの回転率が上昇し、上期から下期に売上総利益率（上期25.4%、下期30.6%）が大幅に改善したためです。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、ポスト・コロナを見据え費用対効果の観点から広告宣伝効率を改善しながら広告投資を積極的に行った結果、2,873百万円（前期比218百万円減、同7.1%減）と改善しました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、年間償却費541百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

以上の結果、大黒屋の営業利益は508百万円（前年同期比275百万円の増加、同118.1%増）となりました。

一方連結決算では上記の通り大黒屋ののれん償却費が相殺される事により営業利益は124百万円（前期比247百万円の改善）となりました。当社グループの経常利益は、35百万円の経常損失（前期比248百万円の改善）となりました。これは上記営業利益の改善と支払利息/手数料の改善によるものです。

以上の結果、当社グループの税金等調整前当期純利益につきましては70百万円の損失（前期比226百万円の改善）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、279百万円の損失（前年同期比183百万円の改善）となりました。

なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは563百万円（前年同期比271百万円の増加）となりました。

以上の通り当連結会計年度において売上は減収するも利益は大幅に改善となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

#### イ. 質屋、古物売買業

当連結会計年度における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ12,170百万円（前期比4,748百万円の減少、同28.1%減）、457百万円の営業利益（前期比290百万円の増加、同174.3%増）となりました。

その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋において市場業者への売上は増加したものの店舗全体の売上高の落ち込みによるものです。

#### ロ. 電機事業

当連結会計年度における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ277百万円（前期比0百万円の増加、同0.0%増）、62百万円（前期比0百万円の減少、同1.2%減）となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いている事もあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における、資産、負債及び純資産の状況は以下の通りであります。

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が707百万円減少、現金及び預金が142百万円減少、その他の流動資産が50百万円減少した一方で、営業貸付金が334百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円の減少となりました。

この結果、総資産は6,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円減少いたしました。

### (負債)

当連結会計年度における流動負債は5,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円の増加となりました。固定負債は95百万円となり前連結会計年度末に比べ1,202百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1,200百万円減少した事によるものであります。

この結果、負債合計は、5,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は6.0%（前連結会計年度末は9.3%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、901百万円となり、前連結会計期間末から142百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、254百万円のキャッシュイン（前年同期は、422百万円のキャッシュイン）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失70百万円に、売上債権の増加344百万円、棚卸資産の減少703百万円が影響を与えております。

#### （投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は、6百万円のキャッシュイン）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円及び差入保証金の差入による支出2百万円に対し、差入保証金の回収による収入34百万円が影響を与えております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、400百万円（前年同期は、400百万円の支出）となりました。これは、主に、長期借入金の返済400百万円が影響を与えております。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期
自己資本比率（%）	29.9	20.6	14.4	9.3	6.0
時価ベースの自己資本比率（%）	26.4	23.9	60.6	77.8	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.7	7.3	-	12.1	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.9	4.7	-	3.5	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）令和3年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

当社グループの次期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の見通しにつきましては次の通りです。

当社グループの基本方針は粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、市場環境に応じて適正在庫を管理し、適正価格で販売する事により限界収益の極大化を図ることにあります。その中において、中古ブランド品の流通は越境ECを始め全世界的規模で拡大し、当社グループが展望していた通り、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。当社グループではオフライン・オンライン及び国内外を一元として捉え、グループ全体での在庫回転率、粗利益及び交差比率を最大化するビジネスモデルを基本としての確且つ最適なタイミングでグローバル化、オンライン・オフラインでの店頭やネットでの需要に対し当社グループ販売員が夫々の顧客のニーズを把握し、買取状況を踏まえ、重層的に店舗網を結びつけると共に中国現地に於いて展開している当社グループの強みを最大限に活用し、在庫回転率極大化、粗利益極大化していくと同時にエンドユーザーの状況を的確に把握し、在庫調整により商品リスクを回避しつつ利益の極大化を図って参ります。

一方大黒屋では同業他社と違い、質屋業という庶民金融を提供している事により、不況下、コロナ禍にあっても安定的な質料収益を確保出来る事から小売り店舗の収益のボラティリティーを補完し、コロナ禍においても店舗及びオペレーションの期待収益率を抑え、安定的な経営基盤を有しており、かかるコロナ下でも業界同業他社と比較して影響を最小限に留めて参りました。

今後の見通しにつきましては、欧米各国でワクチン接種の効果によりコロナ感染率が低下すると思料される一方、当社グループの主要顧客であります中国からの来訪は未だツアー渡航が撤廃されておらず、当業界においても、国内外の感染症拡大の動向や世界経済の変動の影響は依然として大きく、先行きについては当面予断を許さない状況が続くものと思料され、ウイズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた持続可能な事業展開の確立が急務であると予想されます。

係る状況にあつて当社グループでは、既にオフライン・オンラインでの買取販売のプラットフォームを構築しており、

更に顧客ニーズに沿った買取販売システムを強化するため、当社グループの買取人及び販売員の“One to One CRMマーケティング”を強化していきます。

更に次期は従来の大黒屋の強みである、顧客ニーズ及び質屋業で培ったKYC管理能力を強化し、同社独自のサブスクリプションビジネスモデルを提示いたします。同ビジネスは現況国内外で伸長しており、今後とも成長が期待出来る分野であるとと考えております。

また、従来より同業他社が展開しているにも関わらず、大黒屋が展開して来なかったBtoBオンラインオークション事業を新たに展開していきます。同社は業者間市場において売り買いの最大手であり、同社内に市場を構築する事で同社のビジネスの基本である、在庫回転率最小化による、中古ブランド品のマーケットメイキング業務を強化し、同社の強みである値付力・真贋力を更に強化出来るものと考えております。以上の通り、当社グループでは事業強化の為に①オンライン買取販売事業の拡大②訪問買取・訪問質預り事業による新たな顧客の発掘③庶民金融としての質屋事業の強化に努め、更に、大黒屋創業来76年で培った正確な真贋鑑定能力、過去の知見に起因するデータの蓄積及びそのDX化の結果として、当社グループが構築した真贋鑑定システム、買取システム、Dynamic Pricing システム及びキュレーションシステム等の展開を奇貨として異業種との業務提携等を含め国内外のプラットフォーマーやブランド品関連企業へ提供していきます。異業種との業務提携につきましては、昨年4月にJTBと新たな事業を開始し、現在その第2弾を展開中しており、店舗施策においてはパルコ吉祥寺に本年3月に買取専門店を出店する等新たな店舗展開を取り組む事で持続可能な地域・社会づくりに貢献するビジョンの実現に向け経営基盤を強化を図って参ります。

当社グループでは、従来の守りの経営から積極経営の転換に伴い、リファイナンス及び新株予約権並びに新株予約権付社債を活用したファイナンスによる調達を検討する事により、当社の主たる子会社の大黒屋の在庫を増加させる事を検討していきたいと考えております。在庫の水準を以前の水準に戻す事により売上の増加を図り、買取専門店等の展開により前期より改善し続けている粗利益率の更なる強化及び在庫回転率の強化に努める事で十分なEBIDAを確保して参ります。

以上の状況を踏まえ、次期の令和6年3月期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）は次の通り見込んでおります。

令和6年3月期連結業績見通し（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期	5,727	160	87	△65
連結累計期間通期	12,148	510	366	4

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株式比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針ではありますが、現時点では未定であります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,934	901,438
受取手形	39,702	50,198
売掛金	332,675	332,468
営業貸付金	1,802,445	2,136,916
商品及び製品	2,273,907	1,566,505
仕掛品	19,879	21,839
原材料及び貯蔵品	36,881	39,351
その他	373,204	322,992
貸倒引当金	△1,434	△1,453
流動資産合計	5,921,195	5,370,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,508	671,261
減価償却累計額	△504,574	△524,872
建物及び構築物（純額）	161,934	146,389
機械装置及び運搬具	129,483	129,483
減価償却累計額	△129,483	△129,483
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	704,801	701,267
減価償却累計額	△660,452	△671,792
工具、器具及び備品（純額）	44,349	29,475
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	247,729	217,310
無形固定資産		
のれん	390,494	356,538
その他	5,058	4,517
無形固定資産合計	395,552	361,055
投資その他の資産		
投資有価証券	34,213	40,825
退職給付に係る資産	5,741	5,587
差入保証金	672,735	630,800
繰延税金資産	85,118	77,224
その他	3,732	4,723
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	798,901	756,521
固定資産合計	1,442,183	1,334,887
資産合計	7,363,379	6,705,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,445	47,291
短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,200,000
未払法人税等	132,501	146,714
契約負債	44,196	44,437
その他	626,284	613,379
事業整理損失引当金	35,555	23,238
流動負債合計	4,774,984	5,575,061
固定負債		
長期借入金	1,200,000	-
退職給付に係る負債	17,387	9,730
役員退職慰労引当金	3,667	8,517
資産除去債務	16,000	16,000
その他	61,638	61,590
固定負債合計	1,298,692	95,838
負債合計	6,073,676	5,670,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,955,414	2,955,414
資本剰余金	1,003,601	1,003,601
利益剰余金	△2,254,900	△2,534,255
自己株式	△2,185	△2,196
株主資本合計	1,701,929	1,422,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	4,726
為替換算調整勘定	△1,017,738	△1,024,682
その他の包括利益累計額合計	△1,017,198	△1,019,955
新株予約権	24,586	24,586
非支配株主持分	580,384	607,051
純資産合計	1,289,702	1,034,245
負債純資産合計	7,363,379	6,705,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	17,195,548	12,447,648
売上原価	13,779,439	8,966,687
売上総利益	3,416,108	3,480,961
販売費及び一般管理費	3,538,390	3,356,197
営業利益又は営業損失(△)	△122,281	124,763
営業外収益		
受取利息	1,457	1,454
受取配当金	851	1,111
受取手数料	14,095	14,722
受取保険金	258	2,250
為替差益	10,119	6,390
その他	4,571	5,728
営業外収益合計	31,353	31,658
営業外費用		
支払利息	125,823	116,036
支払手数料	66,274	45,860
退去遅延金	-	26,412
その他	948	3,585
営業外費用合計	193,046	191,895
経常損失(△)	△283,974	△35,473
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	13,079	-
特別利益合計	13,079	-
特別損失		
減損損失	7,945	7,505
固定資産除却損	1,272	9
和解金	18	700
事業整理損	16,878	14,196
資産除去債務履行差額	-	12,244
特別損失合計	26,114	34,656
税金等調整前当期純損失(△)	△297,010	△70,130
法人税、住民税及び事業税	94,870	176,406
法人税等調整額	64,676	5,822
法人税等合計	159,546	182,229
当期純損失(△)	△456,556	△252,360
非支配株主に帰属する当期純利益	5,826	26,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△462,383	△279,355

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純損失(△)	<u>△456,556</u>	<u>△252,360</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	4,584
為替換算調整勘定	△12,575	△7,670
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,079	-
その他の包括利益合計	<u>△23,600</u>	<u>△3,085</u>
包括利益	<u>△480,156</u>	<u>△255,445</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△484,781</u>	<u>△282,113</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>4,625</u>	<u>26,667</u>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,955,414	1,003,601	△1,792,516	△2,164	2,164,334
当期変動額					
自己株式の取得				△20	△20
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△462,383</u>		<u>△462,383</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△462,383</u>	△20	<u>△462,403</u>
当期末残高	2,955,414	1,003,601	<u>△2,254,900</u>	△2,185	<u>1,701,929</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,334	△993,464	△994,799	24,586	575,759	1,769,880
当期変動額						
自己株式の取得			-			△20
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			<u>△462,383</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,875	△24,273	△22,398	-	<u>4,624</u>	<u>△17,773</u>
当期変動額合計	1,875	△24,273	△22,398	-	<u>4,624</u>	<u>△480,177</u>
当期末残高	540	△1,017,738	△1,017,197	24,586	<u>580,384</u>	<u>1,289,702</u>

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,955,414	1,003,601	<u>△2,254,900</u>	△2,185	<u>1,701,929</u>
当期変動額					
自己株式の取得				△10	△10
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△279,355</u>		<u>△279,355</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	<u>△279,355</u>	△10	<u>△279,366</u>
当期末残高	2,955,414	1,003,601	<u>△2,534,255</u>	△2,196	<u>1,422,563</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	540	△1,017,738	△1,017,197	24,586	<u>580,384</u>	<u>1,289,702</u>
当期変動額						
自己株式の取得			-			△10
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			-			<u>△279,355</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,185	△6,943	△2,757	-	<u>26,667</u>	<u>23,909</u>
当期変動額合計	4,185	△6,943	△2,757	-	<u>26,667</u>	<u>△255,456</u>
当期末残高	4,726	△1,024,682	△1,019,955	24,586	<u>607,051</u>	<u>1,034,245</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△297,010	△70,130
減価償却費	47,979	39,027
のれん償却額	33,956	33,956
減損損失	7,945	7,505
事業整理損	16,878	14,196
資産除去債務履行差額	-	12,244
固定資産除却損	1,272	9
和解金	18	700
為替換算調整勘定取崩損益	△13,079	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,801	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,438	△7,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,667	4,850
契約負債の増減額 (△は減少)	11,913	241
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,339	△13,136
受取利息及び受取配当金	△2,309	△2,566
支払利息	125,823	116,036
支払手数料	66,274	45,860
為替差損益 (△は益)	△11,179	△5,984
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,841	△344,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	704,752	703,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,499	15,580
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,244	53,536
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	7,652	9,602
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	109,613	△29,472
小計	690,370	582,636
利息及び配当金の受取額	897	1,156
利息の支払額	△119,209	△117,808
支払手数料の支払額	△65,467	△46,119
和解金の支払額	△8,018	△700
事業整理に係る支出	△16,431	△14,196
法人税等の支払額	△59,604	△150,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,537	254,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,735	△17,567
有形固定資産の除却による支出	△300	△9
無形固定資産の取得による支出	-	△3,306
差入保証金の差入による支出	△13,972	△2,285
差入保証金の回収による収入	5,178	34,578
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
関係会社の清算による収入	48,466	-
資産除去債務の履行による支出	-	△12,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,634	△837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
その他	△20	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,020	△400,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,893	4,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,043	△142,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,890	1,043,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,934	901,438



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	277,137	<u>16,131,407</u>	<u>16,408,544</u>	-	<u>16,408,544</u>	-	<u>16,408,544</u>
質料収益	-	785,203	785,203	-	785,203	-	785,203
その他	-	1,800	1,800	-	1,800	-	1,800
顧客との契約から生じる収益	277,137	<u>16,918,411</u>	<u>17,195,548</u>	-	<u>17,195,548</u>	-	<u>17,195,548</u>
外部顧客への売上高	277,137	<u>16,918,411</u>	<u>17,195,548</u>	-	<u>17,195,548</u>	-	<u>17,195,548</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	277,137	<u>16,918,411</u>	<u>17,195,548</u>	-	<u>17,195,548</u>	-	<u>17,195,548</u>
セグメント利益又は損失(△)	63,607	<u>166,872</u>	<u>230,479</u>	△42,707	<u>187,772</u>	△310,053	<u>△122,281</u>
セグメント資産	172,752	7,002,280	7,175,033	38,153	7,213,186	150,193	7,363,379
その他の項目							
減価償却費	-	47,979	47,979	-	47,979	0	47,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,954	29,599	35,554	-	35,554	1,990	37,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額150,193千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

減価償却費の調整額0千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,990千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	277,270	11,322,633	11,599,903	-	11,599,903	-	11,599,903
質料収益	-	845,944	845,944	-	845,944	-	845,944
その他	-	1,800	1,800	-	1,800	-	1,800
顧客との契約か ら生じる収益	277,270	12,170,378	12,447,648	-	12,447,648	-	12,447,648
外部顧客への売 上高	277,270	12,170,378	12,447,648	-	12,447,648	-	12,447,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	277,270	12,170,378	12,447,648	-	12,447,648	-	12,447,648
セグメント利益 又は損失 (△)	62,863	457,806	520,670	△44,376	476,293	△351,530	124,763
セグメント資産	184,806	6,322,469	6,507,275	38,469	6,545,745	159,400	6,705,145
その他の項目							
減価償却費	-	38,487	38,487	-	38,487	0	38,487
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,666	8,051	9,717	-	9,717	5,839	15,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失 (△) の調整額△351,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額159,400千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
減価償却費の調整額0千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,839千円は、本社のソフトウェア及び工具、器具及び備品への投資であります。
- セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報  
特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,954	-	-	1,990	7,945

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,665	-	-	5,839	7,505

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	390,494	-	-	390,494

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	356,538	-	-	356,538

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	5円85銭	3円44銭
1株当たり当期純損失金額	3円95銭	2円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	462,383	279,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(千円)	462,383	279,355
普通株式の期中平均株式数(株)	116,971,029	116,970,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第15回新株予約権	第15回新株予約権

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和4年3月31日)	当連結会計年度末 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,289,702	1,034,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	604,970	631,638
(うち新株予約権(千円))	(24,586)	(24,586)
(うち非支配株主持分(千円))	(580,384)	(607,051)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	684,731	402,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	116,970,903	116,970,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。